

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失		
有 形 固 定 資 産 （償 却 費 損 益 内）	建 物	75,252,825	394,200	-	75,647,025	31,754,034	5,390,147	-	-	43,892,991	注1
	構 築 物	5,140,537	9,203,230	-	14,343,767	6,035,115	920,605	-	-	8,308,652	注1
	車 両 運 搬 具	31,272,552	3,112,240	-	34,384,792	20,562,017	3,321,018	-	-	13,822,775	注1
	工 具 器 具 備 品	2,735,525,436	269,103,852	216,436,856	2,788,192,432	2,152,282,211	319,663,260	1,227,462	-	634,682,759	注1
	計	2,847,191,350	281,813,522	216,436,856	2,912,568,016	2,210,633,377	329,295,030	1,227,462	-	700,707,177	
有 形 固 定 資 産 （償 却 費 損 益 外）	建 物	1,577,843,163	-	-	1,577,843,163	711,300,826	59,538,297	-	-	866,542,337	
	構 築 物	140,702,986	-	-	140,702,986	106,174,531	6,357,509	-	-	34,528,455	
	航 空 機	598,605,000	-	-	598,605,000	143,415,764	74,825,616	-	-	455,189,236	
	工 具 器 具 備 品	103,172,411	-	35,366,100	67,806,311	56,886,709	1,187,672	-	-	10,919,602	注2
	計	2,420,323,560	-	35,366,100	2,384,957,460	1,017,777,830	141,909,094	-	-	1,367,179,630	
非 償 却 資 産	土 地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	180,844,000	-	2,901,700,000	
	建 設 仮 勘 定	93,193,000	22,960,536	42,295,500	73,858,036	-	-	-	-	73,858,036	
	計	3,175,737,000	22,960,536	42,295,500	3,156,402,036	-	-	180,844,000	-	2,975,558,036	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	1,653,095,988	394,200	-	1,653,490,188	743,054,860	64,928,444	-	-	910,435,328	
	構 築 物	145,843,523	9,203,230	-	155,046,753	112,209,646	7,278,114	-	-	42,837,107	
	航 空 機	598,605,000	-	-	598,605,000	143,415,764	74,825,616	-	-	455,189,236	
	車 両 運 搬 具	31,272,552	3,112,240	-	34,384,792	20,562,017	3,321,018	-	-	13,822,775	
	工 具 器 具 備 品	2,838,697,847	269,103,852	251,802,956	2,855,998,743	2,209,168,920	320,850,932	1,227,462	-	645,602,361	
	土 地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	180,844,000	-	2,901,700,000	
	建 設 仮 勘 定	93,193,000	22,960,536	42,295,500	73,858,036	-	-	-	-	73,858,036	
	計	8,443,251,910	304,774,058	294,098,456	8,453,927,512	3,228,411,207	471,204,124	182,071,462	-	5,043,444,843	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	455,000	-	-	455,000	-	-	414,400	-	40,600	
	ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	455,000	-	-	455,000	-	-	414,400	-	40,600	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	695,295	66,568	709,215	52,648	-	-	-	-	52,648	
	計	695,295	66,568	709,215	52,648	-	-	-	-	52,648	

（注1） 有形固定資産（償却費損益内）の構築物の増加は、ASRレダー鉄塔（岩沼分室）改修（8,488,134）、工具器具備品の増加はセクタ型空中線送受信局（主局・従局）の製作（99,360,000）、AeroMACSプロタイプシステム製作及び設置（21,380,100）、広域マルチラテレーション実験装置セクタ型空中線の製作（16,740,000）等によるものであり、減少はGNSS試験システムシミュレーション部（72,033,282）、動的経路関連機器一式（62,269,515）等の除却によるものであります。

（注2） 有形固定資産（償却費損益外）の工具器具備品の減少は空中線特性試験装置関連機器一式（34,840,575）等の除却によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	35,687	-	-	-	35,687	
未成受託研究支出金	-	64,595,987	-	64,330,899	-	265,088	
仕掛品	10,500,000	-	-	-	-	10,500,000	
計	10,500,000	64,631,674	-	64,330,899	-	10,800,775	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
	計	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	455,000	-	-	455,000	
	施設費	835,829,732	-	-	835,829,732	
	運営費交付金	531,605,000	-	-	531,605,000	
	その他	67,000,000	-	-	67,000,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 189,979,724	△ 35,366,100	-	△ 225,345,824	注1
	計	1,244,910,008	△ 35,366,100	-	1,209,543,908	
	損益外減価償却累計額	△ 909,820,190	△ 141,909,094	△ 33,951,454	△ 1,017,777,830	注1
	損益外減損損失累計額	△ 181,258,400	-	-	△ 181,258,400	
	差引計	153,831,418	△ 177,275,194	△ 33,951,454	10,507,678	

(注1) 損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、計測コンピュータ及び空中線特性試験装置受信部等の除却によるものであります。

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	294,487	12,320,041	-	12,614,528	当期増加額は、前期未処分利益により積み立てられたものです。
計	294,487	12,320,041	-	12,614,528	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	94,677,258	-	18,867	-	-	-	18,867	94,658,391
平成24年度	103,788,105	-	712,020	-	-	-	712,020	103,076,085
平成25年度	170,518,734	-	54,891,903	113,190,264	-	-	168,082,167	2,436,567
平成26年度	-	1,530,174,000	1,164,971,537	95,678,882	-	-	1,260,650,419	269,523,581
合計	368,984,097	1,530,174,000	1,220,594,327	208,869,146	-	-	1,429,463,473	469,694,624

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	ー(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	ー(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	18,867	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:その他経費 18,867
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	18,867	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合計		18,867	

24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	一(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	一(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	712,020	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:その他経費 712,020
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	712,020	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		712,020	

25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	一(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	一(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	54,891,903	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:その他経費 54,891,903 イ)固定資産の取得額:業務用器具備品等 113,190,264
	資産見返運営費交付金	113,190,264	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	168,082,167	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		168,082,167	

26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,164,971,537	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 1,187,946,537 (役職員人件費: 729,285,740 その他の経費: 458,660,797) イ)年度計画による自己収入からの運営費交付金債務への充当額: 22,975,000 ウ)固定資産の取得額:業務用器具備品等 95,678,882 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 1,187,946,537－自己収入からの充当額 22,975,000 = 1,164,971,537
	資産見返運営費交付金	95,678,882	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,260,650,419	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		1,260,650,419	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	94,658,391	○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	103,076,085	○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,436,567	○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	269,523,581	○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資本剰余金	そ の 他	
施設整備費補助金	21,891,336	21,891,336	-	-	
合 計	21,891,336	21,891,336	-	-	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,928)	(1)	(0)	(0)
	44,543	3	0	0
職 員	(105,632)	(49)	(0)	(0)
	479,440	60	27,546	1
合 計	(108,560)	(50)	(0)	(0)
	523,983	63	27,546	1

(注1)役員報酬基準の概要は、理事長912,000円、理事776,000円、監事720,000円、非常勤監事244,000円を月額として支給しております。

その他諸手当及び退職手当については、「独立行政法人電子航法研究所役員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

(注2)職員に対する給与は、「独立行政法人電子航法研究所職員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所契約職員等就業規則」に基づき支給しております。

(注3)支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(注4)非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()で記載しております。

(注5)中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費は含まれておりません。